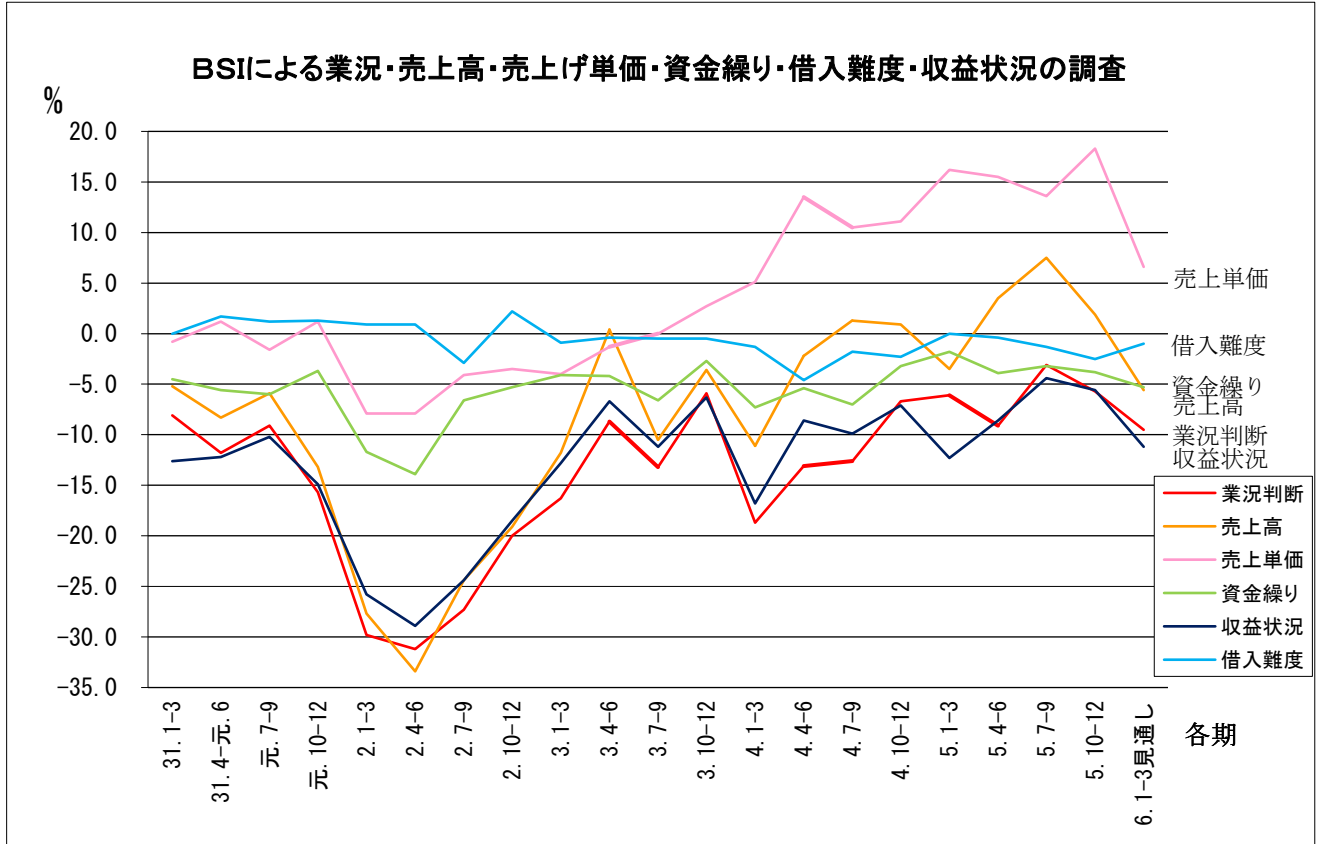


# 中小企業景況調査結果報告書

令和5年10～12月期(令和6年1～3月期予測)  
 一鳥取県下4商工会議所の調査より



先期比\*( )内は令和5年7～9月期の数字

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	107	1.9 (7.5)	18.3 (13.6)	-3.8 (-3.2)	-2.5 (-1.3)	-5.6 (-4.4)	-5.7 (-3.1)
製造業	29	1.7 (17.2)	24.2 (21.9)	-1.8 (-6.3)	-3.6 (-6.3)	6.9 (3.2)	1.8 (1.6)
非製造業	78	1.9 (3.7)	16.0 (10.4)	-4.7 (-1.9)	-2.0 (0.7)	-10.3 (-7.3)	-8.5 (-4.9)
(建設業)	24	-10.5 (-12.5)	6.3 (-4.2)	-4.2 (-6.3)	0.0 (0.0)	-20.8 (-16.7)	-16.7 (-10.4)
(卸売業)	19	10.6 (18.4)	23.7 (29.0)	0.0 (2.7)	2.7 (2.7)	-2.6 (2.7)	-2.8 (2.7)
(小売業)	19	2.7 (-2.4)	23.7 (9.6)	-7.9 (-9.5)	-7.9 (-4.8)	-13.2 (-19.1)	-10.6 (-19.1)
(サービス業)	16	9.4 (16.7)	12.5 (11.1)	-7.2 (9.4)	-3.6 (6.3)	0.0 (8.4)	0.0 (11.1)

来期(令和6年1～3月期)見通し\*( )内は(令和5年10～12月期)の見通し

	回収数	売上高	売上単価	資金繰り	借入難度	収益状況	業況判断
全産業合計	107	-5.6 (2.7)	6.6 (12.1)	-5.3 (-3.2)	-1.0 (-0.5)	-11.2 (-2.7)	-9.5 (-2.3)
製造業	29	-1.7 (9.4)	6.9 (15.6)	-1.8 (-1.6)	-3.6 (-4.7)	-5.2 (4.7)	-6.9 (4.7)
非製造業	78	-7.1 (0.0)	6.4 (10.6)	-6.6 (-3.9)	0.0 (1.3)	-13.5 (-5.7)	-10.4 (-5.0)
(建設業)	24	-8.4 (2.1)	2.1 (2.1)	-6.3 (-6.3)	0.0 (-2.1)	-18.8 (-4.2)	-14.6 (-6.3)
(卸売業)	19	0.0 (5.3)	13.2 (18.4)	-2.6 (-2.8)	2.7 (2.8)	-13.2 (-8.4)	-5.6 (-5.3)
(小売業)	19	-18.4 (-7.5)	10.6 (12.5)	-10.6 (-10.0)	-7.9 (-2.5)	-15.8 (-15.0)	-20.6 (-12.5)
(サービス業)	16	0.0 (0.0)	0.0 (11.8)	-7.2 (6.7)	7.2 (10.0)	-3.2 (5.9)	-6.3 (5.9)

\*BSI=(上昇・増加-減少・下降)×1/2 (但し、「上昇・増加」+「横ばい」+「減少・下降」=100)

経営者の業況に対するマインドを反映するもの。(0%は「上昇・増加」と「減少・下降」が同数。「+」は上昇・増加、「-」は減少・下降)

## ■業況(グラフ参照)は……

全産業合計の業況判断はマイナス5.7と前期から2.6ポイント悪化しました。項目別では売上単価以外の項目で悪化が進み、特に非製造業を中心に収益面における低下が顕著に見られています。

来期見通しも全産業合計の業況判断はマイナス9.5と前期調査から7.2ポイントの悪化となっています。度重なる物価高騰による消費マインドの冷え込みに加え、年明けに発生した能登半島地震の復旧による材料不足や更なる価格高騰への懸念の声も聞かれています。

### 【今期動向】

全産業合計の業況判断は前期調査から2.6ポイント悪化しました。製造業は売上高で大幅な悪化となりましたが、資金繰りや収益面が改善し、業況判断も前期調査と比べて横ばいを維持しています。

一方で非製造業は、年末年始の需要に助けられた小売業は改善が見られるも、度重なる値上げによる単価の上昇が消費マインドの低下に繋がっており、売上高や収益面で悪化を示すなど厳しい経営環境となっています。

### 【来期(24年1~3月)見通し】

全産業合計の来期業況判断はマイナス9.5と前期調査から7.2ポイントと大幅に悪化しており、厳しい見方が広がっています。

昨年から続く食料品、日用品の値上げやエネルギー価格の高止まり等で消費者の節約志向が強まっていることに加え、年明けに発生した能登半島地震の復旧からくる材料不足や更なる資材の高騰への不安など先行きが不透明な状況となっています。

## ■直面している経営上の問題点

- 1位:原材料・仕入れ価格上昇(21.10%)
- 2位:経費の増加(15.58%)
- 3位:人手不足(12.66%)
- 4位:売上・受注の減少(11.04%)
- 5位:消費・需要の停滞(9.74%)

「原材料・仕入れ価格上昇」(21.1%)が前期と同じく首位。以下2位は「経費の増加」(15.6%)、3位「人手不足」(12.7%)となり前期調査と同様の順位となりました。

度重なる物価高騰で消費者のニーズが低価格帯の商品に移るなど、利益面だけではなく売上高を維持することにも苦慮している様子が伺えます。

記述式の回答でも「欲しい物から買える物に消費者の志向が変わっている」(卸売業)、「製品・材料を値上げしたら買い控えが発生し売上高が減った」(製造業)といった意見が目立ちました。

このほか、電設資材卸売業からは「電線ケーブルの仕入れが困難」といった回答もあり、建設関連工事の遅延などが生じることも予想されます。

不安定な社会情勢で物価高騰の出口も見えず、経営環境は依然、厳しい状況が続きます。

## ■各社からのその他の問題点

- ・今後、能登半島地震の復旧にあたって、材料等の更なる高騰が懸念される(建設業)
- ・能登地震を教訓に当地域の防災・減災を再度見直すことが望まれる(建設業)
- ・金属加工業全般に景気が低迷したままの状態です。電気・ガスのエネルギー価格が高止まり状態です(製造業)
- ・国内外の豆類の価格が上昇し、価格転嫁はできているが物価高騰に繋がり消費が減少している(製造業)
- ・原材料の仕入価格高騰により利益率が低下したため、製品の価格改定を行った。結果、市場では消費マインドが冷え込み、買い控えが発生している(製造業)
- ・CO2削減に対する設備費用の増加と業務への負荷が増加(製造業)
- ・様々な経費が上昇している中、予約状況は確実に減少してきており、先の見積もりが思うようにいかない現状です(サービス業)
- ・食材の価格が高い。特に魚類は漁も少なく価格も上昇(サービス業)
- ・電設資材卸売業において、一番の懸案事項は電線ケーブルの仕入れが困難なこと(卸売業)
- ・2023年夏、秋以降、消費者マインドが変化。「買いたいモノは何か」→「買えるものは何か」になり、潮目が完全に変わっている。大打撃である(卸売業)